

## 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画改定素案について

### (1) 計画改定の趣旨

「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」（以下「計画」という。）は、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」（以下「条例」という。）第12条第1項に基づき、2009（平成21）年6月に策定し、2012（平成24）年4月及び2016（平成28）年1月に改定を行った。

現行計画は、2018（平成30）年度末で計画期間が満了することから、これまでの取組の総括や経済社会情勢の変化、国の動向等を踏まえながら、引き続き施策の総合的かつ計画的な推進を図っていくため、計画を改定する。

### (2) 計画の性格

ア 条例に基づく中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な計画とする。

イ 県の総合計画である「かながわグランドデザイン」を補完し、特定課題に対応する個別計画として策定する。

### (3) 計画に定める事項

条例第12条第2項に基づき、次の事項を定める。

ア 中小企業の振興に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性

イ アに掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

### (4) 改定素案の概要

ア 数値目標について

現行計画では2つの数値目標（「開業率」及び「黒字企業の割合」）を設定している。

中小企業・小規模企業の減少に歯止めをかけ、生産性の向上を図るという県の「目指す姿」は今後も変わらないことから、次期計画においても、引き続き、同内容の数値目標を設定する。

なお、「黒字企業の割合」については、2020年度の実績が確定する2022年度を目途に、実績を踏まえて改めて2025年度の目標を設定する。

【数値目標】

次期計画

年度		2015	2016	2017	2018	次期計画						
項目		(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
		(H31)				(H31)						
開業率 (%)	目標				7.0							10.0
	実績	6.3	7.0									
黒字企 業の割 合(%)	目標				34.0		50.0					
	実績	30.9	32.7									

イ 今後の取組の視点について

事業承継や人手不足、働き方改革といった社会情勢を反映した新たな経営課題が顕在化しており、こうした経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策を講じられるよう、次のようなよりきめ細やかな施策を展開していく必要がある。

(ア) 持続可能な開発目標(SDGs)のゴールを見据えた持続的な経済成長

(イ) 企業経営の未病改善による早期対策の促進

(ウ) ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会といったビッグイベントを契機とした地域振興(伝統的工芸品含む)

(エ) AI※1やIoT※2を活用した、いわゆる第四次産業革命への対応

(オ) 生産性向上特別措置法や事業承継税制の拡充、神奈川県事業承継ネットワークなど、国の動向を注視した取組の推進

(カ) 働き方改革の促進や人手不足への対応など、中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化に対応した取組の推進

※1 AI:人工知能。「Artificial Intelligence」の略。

※2 IoT:身の回りのあらゆるものがネットワークにつながる仕組。「Internet of Things」の略。

ウ 施策体系について

(ア) 重点的な取組(大柱)及び取組の基本方向(中柱)について

数値目標の達成に向けて、これまでの取組を着実に推進するため、引き続き、現行計画の柱立を踏襲しながらも、「イ 今後の取組の視点について」を踏まえ、新たな経営課題に対する施策を盛り込み、必要な見直しを行う。

また、それぞれの大柱に施策目標を設定するとともに、取組の基本方向(中柱)に業績評価指標(KPI)を設定することにより、基本理念と県の取組の成果との関連性がより明確になるようにする。

## 【施策体系表】

重点的な取組 (大柱)	施策目標 (案)	取組の基本方向 (中柱) (案)	業績評価指標 (KPI) (案)
1 神奈川の 未来を支える 産業の振興	1 事業所あ たり付加価 値額	①未病産業・最先端 医療関連産業の育成 ②ロボット産業の育 成 ③エネルギー産業の 育成 ④ベンチャーなどの 創出・育成（創業支 援） ⑤企業誘致の促進 ⑥県内企業の海外展 開支援や海外との経 済交流の促進 ⑦地域経済牽引事業 の促進	①（検討中） ②生活支援ロボットの導入施 設数 ③H E M S や水素関連などの 技術開発・製品開発に関する 県の支援件数 ④県内大学における起業家創 出プログラムの実施件数 ⑤県外・国外から立地した事 業所数 ⑥海外展開を希望する県内企 業への個別支援件数 ⑦地域経済牽引事業の新規事 業件数
2 地域ぐる みで総力を挙 げた中小企 業・小規模企 業の支援	休廃業、解 散した企業 数	①企業経営の未病改 善の促進 ②商工会・商工会議 所等と連携した中小 企業・小規模企業支 援体制の整備 ③経営基盤の強化・ 安定化に向けた金融 支援 ④緊急時の事業継続 に向けた支援	①未病チェックシートによる 相談件数 ②巡回相談を行う中小企業・ 小規模企業数 ③（検討中） ④事業継続計画（BCP）の策定 割合
3 生産性の 向上を図る攻 めの経営の促 進	従業員 1 人 あたり付加 価値額	①需要を見据えた販 路開拓支援 ②生産性向上や経営 革新による成長発展 の支援	①（公財）神奈川産業振興セ ンターが実施する受発注商談 会などにおける商談件数 ②経営革新計画の承認件数

		<p>③ものづくり技術の高度化</p> <p>④産学公連携による技術の高度化支援</p> <p>⑤第四次産業革命による新たな産業構造への対応促進</p>	<p>③（地独）神奈川県立産業技術総合研究所が支援して実用化する技術件数</p> <p>④中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などとの技術連携件数</p> <p>⑤（検討中）</p>
4 円滑な事業承継の促進	事業承継に取り組んでいる企業の割合	<p>①事業承継支援体制の確立</p> <p>②事業承継計画の策定支援</p> <p>③事業承継税制の活用促進</p>	<p>①事業承継診断の実施件数</p> <p>②事業承継計画の認定件数</p> <p>③経営承継円滑化法に係る相続税・贈与税の猶予・免除件数</p>
5 地域の資源を生かし経済を支える事業活動の促進	1事業所あたり付加価値額<再掲>	<p>①地域の資源を生かした産業振興</p> <p>②まちの賑わいを創出する商業・商店街の振興</p> <p>③観光産業の振興</p> <p>④中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進</p> <p>⑤地域経済牽引事業の促進&lt;再掲&gt;</p>	<p>①地域産業資源活用事業計画の認定件数</p> <p>②（検討中）</p> <p>③（検討中）</p> <p>④（検討中）</p> <p>⑤地域経済牽引事業の新規事業件数&lt;再掲&gt;</p>
大柱6「働き方改革の促進と人材の確保・育成」	従業員1人あたり付加価値額<再掲>	<p>①働き方改革の促進</p> <p>②多様な人材の確保・育成（ダイバーシティ）</p> <p>③専門人材の確保・育成</p> <p>④職業能力開発の促進</p>	<p>①（検討中）</p> <p>②（検討中）</p> <p>③神奈川県プロ人材活用センターによるマッチング成約件数</p> <p>④職業技術校生の修了3か月後の就職率</p>

エ 改定計画の期間について

現行計画の数値目標の一つである「開業率」が2025年度を最終的な目標としていることから、次期計画の終期もこれと合わせ、2019（平成31）年度から2025年度までの7年間とする方向で検討している。

ただし、もう一つの数値目標である「黒字企業の割合」の2020年度の実績が2022年度に確定することから、中小企業・小規模企業を取り巻く社会情勢の変化や、新たな経営課題等も踏まえ、2022年度を目途に見直しを行うこととしたい。

オ 今後のスケジュール（予定）

平成30年9月	改定素案を議会に報告
平成30年10月 ～11月	改定素案について、県民・市町村等の意見募集を実施
平成30年12月	県民・市町村等の意見募集結果を議会に報告
平成31年1月	第3回審議会において、改定案を審議・諮問
平成31年2月	改定案を議会に報告
平成31年3月	審議会より答申 改定計画を策定